

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

2 同盟

4 政党との関係と選挙へのとりくみ

政党支持方針

同盟は、民社党との支持・協力関係をつよもっている。八六～八七年度運動方針においても「連合政権の政治体制を実現するためには、まず民社党を拡大し」なければならないとし、また同盟第二二回定期大会の「第一四回参議院議員選挙必勝にかんする決議」でも「比例代表区選挙の名簿登載者として推薦した四名を含め、より多くの当選を期す」とうたっている。同時に、労戦統一再編の動向のなかで、「民社党をはじめとする中道政治勢力の拡大に、全力をあげてとりくむ」(運動方針)ことを掲げている。

そして、民社党とは定期協議をおこなっており、八五年七月以降は、同月の第三四回協議にはじまって、八六年末の第四二回協議までに九回おこなっている。

衆参同日選挙へのとりくみ

八六年七月六日の衆参同日選挙では、同盟は、「自民党の長期政権を打破し、真の政治改革を成し遂げる足掛かりにするきわめて重要な選挙」(衆参同日選挙必勝アピール、八六年六月一二日)と位置づけてとりくんだ。

同盟が推薦した候補者は、衆議院選挙では、民社党公認五六名、同推薦二名の合計五八名で、うち当選者は二六名であった。また、同盟が協力支援した他党の候補者は、公明党一五名で当選一三人、新自由クラブ一人で落選、社会民主連合二人で当選二人、日本社会党二人で二人とも当選であった(なお、公明党から支援協力を受けた民社党候補者は一三人いた)。

また、参議院選挙では、比例代表のいわゆる組織内候補者が、橋本孝一郎(電力労連)、田淵哲也(自動車労連)、勝木健司(ゼンセン同盟)、伊藤郁男(全金同盟)の四名で、うち前三者が当選、組織外候補者一三人を推薦。また、選挙区選挙候補者で推薦したのは一三人で当選は三人、同盟が協力支援した公明党候補者一名で落選であった。

同盟は、衆院選挙対策として、組合員一名当たり四〇〇円のカンパを集める、参院選挙対策として、会員カード集約(最終集約一〇万六〇四三人)などをおこなった。

しかし、衆参同日選挙で、同盟・民社ブロックが惨敗した結果、八六年七月二日に開かれた同盟第六四回中央評議会で、宇佐美会長は「この大敗の敗因の研究と今後の対策を十分時間をかけて検討する必要がある」としながらも、以下の諸点を敗因として指摘した。(1)民社党は同日選挙に強く反対したため、他党にくらべて準備が遅れたこと、(2)燃糸工連事件で横手議員が起訴され、民社党

のイメージダウンを招いたこと、(3)中曽根首相が野党とかわらない主張をして、争点がぼかされたこと、などである。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
